



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月5日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橘 雅門 TEL 03-3282-4803
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,651,002	△10.9	78,774	△20.3	138,758	△28.5	116,651	△25.3	111,780	△26.4	△1,283	—
2019年3月期第2四半期	4,097,473	8.5	98,831	87.4	193,967	43.2	156,177	45.5	151,976	45.3	285,767	88.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	63.27	63.21
2019年3月期第2四半期	86.42	86.36

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,541,069	2,024,061	1,937,489	29.6
2019年3月期	6,809,077	2,071,726	1,977,741	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2020年3月期	—	17.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	240,000	3.9	135.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

* 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
減少1社 (社名) Gavilon Holdings, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	1,737,940,900株	2019年3月期	1,737,940,900株
2020年3月期2Q	2,453,039株	2019年3月期	2,590,013株
2020年3月期2Q	1,735,385,818株	2019年3月期2Q	1,735,355,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年11月5日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2019年11月7日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国や中国の景気減速に加え、米中通商摩擦の継続から中国以外の多くの新興国でも景気が減速しました。これをうけて、米国をはじめ各国で金融緩和の動きがみられました。この間、原油をはじめとする商品市況は、供給側の要因や、米中通商摩擦、中東を中心とした地政学リスクの高まりをうけて、商品ごとに異なる値動きとなりました。

米国経済は、個人消費が下支えするも緩やかに減速しました。米中通商摩擦の継続などをうけて、景気の先行きに対する不透明感が強まり、企業を中心に実需・景況感の悪化がみられました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は7月に約10年半ぶりに利下げを行い、9月も連続して利下げするなど、金融緩和に転じました。

欧州経済は、ドイツを中心に、総じて減速感が強まりました。英国のEU離脱交渉の難航やポピュリズムの台頭により先行き不透明感が継続するなか、欧州中央銀行（ECB）は9月に量的緩和の再開と約3年半ぶりの利下げを実施し、再び金融緩和に着手しました。

新興国経済は、総じて拡大の動きが継続しましたが、米中通商摩擦などが景気を下押ししました。その結果、中国では景気の鈍化が鮮明となったほか、他の新興国でも輸出の減速などを背景に成長率が低下しました。これをうけて、中国をはじめとする多くの新興国で景気刺激策が実施されました。

日本経済は、個人消費が下支えとなるものの、米中通商摩擦などの影響をうけて、設備投資や輸出が弱含み、景気は緩やかに減速しました。物価の上昇圧力は依然弱く、日本銀行は緩和的な金融政策を継続しました。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	4,097,473	3,651,002	△446,471
売 上 総 利 益	366,208	355,348	△10,860
営 業 利 益	98,831	78,774	△20,057
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	75,037	81,943	6,906
親会社の所有者に帰属する四半期利益	151,976	111,780	△40,196

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、前第2四半期連結累計期間比4,465億円（10.9%）減収の3兆6,510億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、化学品、アグリ事業で減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第2四半期連結累計期間比109億円（3.0%）減益の3,553億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力、化学品、エネルギーで減益となりました。

営業利益

営業利益は、前第2四半期連結累計期間比201億円（20.3%）減益の788億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間比69億円（9.2%）増益の819億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第2四半期連結累計期間比402億円（26.4%）減益の1,118億円となりました。この結果、2020年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,400億円に対しての進捗率は、46.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前第2四半期連結累計期間比5億円（4.4%）減益の114億円となりました。四半期利益は、前第2四半期連結累計期間比12億円（40.8%）減益の18億円となりました。

・情報・不動産

売上総利益は、情報関連事業における持分法適用会社を連結子会社化したことにより、前第2四半期連結累計期間比105億円（23.8%）増益の547億円となりました。四半期利益は、前第2四半期連結累計期間比14億円（25.5%）増益の71億円となりました。

・フォレストプロダクツ

売上総利益は、市況悪化に伴うパルプ事業の減益等により、前第2四半期連結累計期間比29億円（15.0%）減益の166億円となりました。四半期利益は、パルプ事業における持分法適用会社の連結除外等により、前第2四半期連結累計期間比41億円（50.2%）減益の40億円となりました。

・食料

売上総利益は、穀物トレードの採算改善等により、前第2四半期連結累計期間比28億円（6.0%）増益の493億円となりました。四半期利益は、販売費及び一般管理費の改善もあり、前第2四半期連結累計期間比40億円（52.1%）増益の116億円となりました。

・アグリ事業

売上総利益は、北米穀物事業の減益により、前第2四半期連結累計期間比38億円（4.0%）減益の901億円となりました。四半期利益は、Gavilonの欧州（イタリア・スペイン）向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失39億円を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間比49億円（32.8%）減益の100億円となりました。

・化学品

売上総利益は、石油化学製品の採算悪化等により、前第2四半期連結累計期間比50億円（24.2%）減益の156億円となりました。四半期利益は、前第2四半期連結累計期間比48億円（77.0%）減益の14億円となりました。

・電力

売上総利益は、英国電力卸売・小売事業及び海外電力EPC案件等の減益により、前第2四半期連結累計期間比51億円（27.6%）減益の135億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比209億円（59.7%）減益の141億円となりました。

・エネルギー

売上総利益は、石油・ガス開発事業における取扱数量の減少及び原油・ガス価格下落に加え、石油・ガストレーディング事業における採算悪化等により、前第2四半期連結累計期間比44億円（16.3%）減益の228億円となりました。四半期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失を主因に、前第2四半期連結累計期間比111億円（-%）悪化の6億円（損失）となりました。

・金属

売上総利益は、非鉄軽金属事業の採算悪化により、前第2四半期連結累計期間比27億円（14.2%）減益の163億円となりました。四半期利益は、豪州鉄鉱石事業における持分法による投資損益の増益により、前第2四半期連結累計期間比149億円（62.8%）増益の386億円となりました。

・プラント

売上総利益は、海外プラント案件の減益等により、前第2四半期連結累計期間比16億円（19.6%）減益の64億円となりました。四半期利益は、海外インフラ事業における持分法による投資損益の減益等により、前第2四半期連結累計期間比45億円（68.6%）減益の20億円となりました。

・航空・船舶

売上総利益は、船舶関連事業の増益により、前第2四半期連結累計期間比2億円（1.5%）増益の131億円となりました。四半期利益は、前第2四半期連結累計期間比4億円（4.9%）減益の78億円となりました。

・金融・リース事業

売上総利益は、前第2四半期連結累計期間比3億円（4.4%）減益の55億円となりました。四半期利益は、北米自動車販売金融事業における持分法による投資損益の増益により、前第2四半期連結累計期間比8億円（8.1%）増益の105億円となりました。

・建機・自動車・産機

売上総利益は、タイヤ・ゴム資材事業及び建設機械販売事業の増益により、前第2四半期連結累計期間比11億円（2.4%）増益の439億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比1億円（1.1%）減益の117億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	68,091	65,411	△2,680
資 本 合 計	20,717	20,241	△477
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,588	18,508	△80
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.90倍	0.91倍	0.01ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、新会計基準適用による有形固定資産等の増加があったものの、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比2,680億円減少の6兆5,411億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、為替の影響等により、前連結会計年度末比80億円減少の1兆8,508億円となりました。資本合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加があったものの、円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比477億円減少の2兆241億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.91倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比275億円増加の5,368億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、663億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、593億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、70億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の調達を行った結果、281億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益2,400億円）から修正は行っておりません。

2020年3月期の年間配当金につきましては、連結業績予想の修正を行っていないことから、2019年5月9日に公表いたしました1株当たり35円（下限）の予定から修正を行っておりません。なお、中間配当金については17円50銭で決議済みです。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	509,288	536,775	27,487
定期預金	250	146	△104
有価証券	151	185	34
営業債権及び貸付金	1,289,196	1,156,662	△132,534
その他の金融資産	182,208	173,123	△9,085
棚卸資産	900,472	727,607	△172,865
売却目的保有資産	35,438	41,676	6,238
その他の流動資産	241,546	193,240	△48,306
流動資産合計	3,158,549	2,829,414	△329,135
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,732,712	1,676,734	△55,978
その他の投資	292,752	256,788	△35,964
長期営業債権及び長期貸付金	132,328	119,691	△12,637
その他の非流動金融資産	79,511	91,196	11,685
有形固定資産	926,092	1,096,834	170,742
無形資産	379,941	372,791	△7,150
繰延税金資産	45,806	43,223	△2,583
その他の非流動資産	61,386	54,398	△6,988
非流動資産合計	3,650,528	3,711,655	61,127
資産合計	6,809,077	6,541,069	△268,008

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	478,387	570,813	92,426
営業債務	1,273,196	941,712	△331,484
その他の金融負債	275,217	321,786	46,569
未払法人所得税	17,778	13,903	△3,875
売却目的保有資産に直接関連する負債	359	2,049	1,690
その他の流動負債	421,489	320,757	△100,732
流動負債合計	2,466,426	2,171,020	△295,406
非流動負債			
社債及び借入金	1,889,990	1,816,928	△73,062
長期営業債務	11,566	8,287	△3,279
その他の非流動金融負債	74,404	244,523	170,119
退職給付に係る負債	89,764	86,648	△3,116
繰延税金負債	107,783	102,086	△5,697
その他の非流動負債	97,418	87,516	△9,902
非流動負債合計	2,270,925	2,345,988	75,063
負債合計	4,737,351	4,517,008	△220,343
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	139,898	142,925	3,027
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,384	△1,307	77
利益剰余金	1,163,472	1,235,946	72,474
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	71,912	50,146	△21,766
在外営業活動体の換算差額	131,178	57,893	△73,285
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△33,610	△54,389	△20,779
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,741	1,937,489	△40,252
非支配持分	93,985	86,572	△7,413
資本合計	2,071,726	2,024,061	△47,665
負債及び資本合計	6,809,077	6,541,069	△268,008

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,997,258	3,558,567	△438,691	△11.0%
サービスに係る手数料等	100,215	92,435	△7,780	△7.8%
収益合計	4,097,473	3,651,002	△446,471	△10.9%
商品の販売等に係る原価	△3,731,265	△3,295,654	435,611	△11.7%
売上総利益	366,208	355,348	△10,860	△3.0%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△264,003	△273,342	△9,339	3.5%
貸倒引当金繰入額	△3,374	△3,232	142	△4.2%
固定資産損益				
固定資産評価損	△201	△12,199	△11,998	—
固定資産売却損益	47	129	82	174.5%
その他の損益	10,642	△6,024	△16,666	—
その他の収益・費用合計	△256,889	△294,668	△37,779	14.7%
金融損益				
受取利息	8,020	9,697	1,677	20.9%
支払利息	△22,199	△26,317	△4,118	18.6%
受取配当金	17,636	11,361	△6,275	△35.6%
有価証券損益	6,154	1,394	△4,760	△77.3%
金融損益合計	9,611	△3,865	△13,476	—
持分法による投資損益	75,037	81,943	6,906	9.2%
税引前四半期利益	193,967	138,758	△55,209	△28.5%
法人所得税	△37,790	△22,107	15,683	△41.5%
四半期利益	156,177	116,651	△39,526	△25.3%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	151,976	111,780	△40,196	△26.4%
非支配持分	4,201	4,871	670	15.9%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	19,354	△22,886	△42,240	—
確定給付制度に係る再測定	1,701	1,448	△253	△14.9%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△339	△1,359	△1,020	300.9%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	93,875	△68,721	△162,596	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,843	△983	△2,826	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	13,156	△25,433	△38,589	—
税引後その他の包括利益合計	129,590	△117,934	△247,524	—
四半期包括利益合計	285,767	△1,283	△287,050	—
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	280,449	△5,313	△285,762	—
非支配持分	5,318	4,030	△1,288	△24.2%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	135,295	243,589	△1,379	1,014,709	82,596	76,253
新会計基準適用による累積的影響額					△1,117		
四半期利益					151,976		
その他の包括利益						18,797	96,182
自己株式の取得及び売却				△1			
支払配当					△32,107		
非支配持分との資本取引及びその他		2,514					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,970		
利益剰余金への振替					△212	2,148	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	137,809	243,589	△1,380	1,131,279	103,541	172,435

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△42,274	—	116,575	1,771,475	64,162	1,835,637
新会計基準適用による累積的影響額				△1,117		△1,117
四半期利益				151,976	4,201	156,177
その他の包括利益	11,558	1,936	128,473	128,473	1,117	129,590
自己株式の取得及び売却				△1		△1
支払配当				△32,107	△5,942	△38,049
非支配持分との資本取引及びその他				2,514	△2,879	△365
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,970		△1,970
利益剰余金への振替		△1,936	212	—		—
非金融資産等への振替	△166		△166	△166		△166
期末残高	△30,882	—	245,094	2,019,077	60,659	2,079,736

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
四半期利益					111,780		
その他の包括利益						△24,183	△73,285
自己株式の取得及び売却		△17		77			
支払配当					△29,504		
非支配持分との資本取引及びその他		3,044			△120		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,956		
利益剰余金への振替					△1,052	2,417	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	142,925	243,589	△1,307	1,235,946	50,146	57,893

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726	
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674	
四半期利益				111,780	4,871	116,651	
その他の包括利益	△20,990	1,365	△117,093	△117,093	△841	△117,934	
自己株式の取得及び売却				60		60	
支払配当				△29,504	△6,296	△35,800	
非支配持分との資本取引及びその他				2,924	△5,147	△2,223	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,956		△1,956	
利益剰余金への振替		△1,365	1,052	—		—	
非金融資産等への振替	211		211	211		211	
期末残高	△54,389	—	53,650	1,937,489	86,572	2,024,061	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	156,177	116,651	△39,526
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	55,009	79,587	24,578
固定資産損益	154	12,070	11,916
金融損益	△9,611	3,865	13,476
持分法による投資損益	△75,037	△81,943	△6,906
法人所得税	37,790	22,107	△15,683
営業債権の増減	△45,265	136,707	181,972
棚卸資産の増減	78,540	157,485	78,945
営業債務の増減	△177,232	△319,798	△142,566
その他－純額	△58,910	△82,303	△23,393
利息の受取額	5,037	7,136	2,099
利息の支払額	△19,749	△25,931	△6,182
配当金の受取額	71,911	52,829	△19,082
法人所得税の支払額	△21,534	△12,174	9,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	66,288	69,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	273	100	△173
有形固定資産の売却による収入	1,297	2,538	1,241
投資不動産の売却による収入	292	109	△183
貸付金の回収による収入	8,847	4,978	△3,869
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	211	173	△38
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	53,749	26,695	△27,054
有形固定資産の取得による支出	△39,076	△47,639	△8,563
投資不動産の取得による支出	△29	△97	△68
貸付による支出	△22,645	△12,952	9,693
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△125	△8,002	△7,877
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△29,183	△25,167	4,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,389	△59,264	△32,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	45,066	113,147	68,081
社債及び長期借入金等による調達	133,096	126,883	△6,213
社債及び長期借入金等の返済	△240,879	△166,693	74,186
親会社の株主に対する配当金の支払額	△32,107	△29,504	2,603
自己株式の取得及び売却	△5	△2	3
非支配持分からの払込による収入	2	71	69
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,837	△6,909	△3,072
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,970	△1,956	14
その他	△5,940	△6,954	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,574	28,083	134,657
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	7,510	△7,620	△15,130
現金及び現金同等物の純増減額	△128,173	27,487	155,660
現金及び現金同等物の期首残高	625,834	509,288	△116,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,661	536,775	39,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	リース会計に関する改訂

IFRS第16号「リース」の適用による本要約四半期連結財務諸表への主な影響としては、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債が要約四半期連結財政状態計算書に認識され、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金融費用が要約四半期連結包括利益計算書に認識されます。同基準の適用により、適用開始日において「有形固定資産」、「無形資産」及び「営業債権及び貸付金」が合計で235,170百万円、「その他の金融負債（流動及び非流動）」が237,958百万円それぞれ増加しております。また、要約四半期連結包括利益計算書に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末に開示した解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額の割引後の金額と、適用開始日において認識したリース負債との差額は、主にリース期間の見直しを行ったことによる影響であります。リース負債は、適用開始日で支払われていないリース料を、適用開始日の借手の追加借入利率で割り引いております。

なお、上記の基準書及び解釈指針の適用による累積的影響として、適用開始日の利益剰余金が6,674百万円減少しております。

上記の基準書及び解釈指針に関する重要な会計方針は以下の通りであります。

IFRS第16号「リース」

契約がリース又はリースを含んだものであるのか否かについては、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間に亘り対価と交換に移転するかに基づき、リース契約日に判定しております。

リースの借手である場合

リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産は取得原価で測定され、取得原価はリース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及び原状回復費用等により構成されております。使用権資産は原則としてリース期間に亘って減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。

リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率で割り引き、当該利率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利率で割り引いております。借手の追加借入利率は、リース期間、借手の信用度、担保又は保証及び原資産の性質等を考慮して決定しております。リース負債に係る支払利息は、リース負債の残高に対して每期一定の利率により算定された金額としております。

なお、リース期間が12ヵ月以内であるリース及び原資産が少額であるリースについては、他の規則的な方法が借手の便益のパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により費用として認識しております。

リースの貸手である場合

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するファイナンス・リースについては、リース開始日において、リースに供された原資産の認識を中止し、ファイナンス・リースにより保有する資産を正味リース投資未回収額に等しい金額でリース債権を認識しております。当初直接コストは、原則として正味リース投資未回収額の当初測定額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる原資産を、原資産の性質に応じて要約四半期連結財政状態計算書に表示しており、当該原資産に係る減価償却の方針は、貸手の同様の資産に係る減価償却の方針と整合しております。リース収益は、他の規則的な方法が原資産の使用により便益が減少するパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により認識しております。また、リース契約を獲得するために発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算し、リース期間に亘りリース収益と同じ基礎によって費用として認識しております。

組替

要約四半期連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	119,402	77,156	138,627	1,141,451	1,628,308	334,110	87,239	204,561
売 上 総 利 益	11,908	44,196	19,569	46,497	93,875	20,625	18,610	27,250
営業利益又は損失(△)	2,739	6,343	9,385	9,070	24,985	9,440	△92	10,716
持分法による投資損益	761	1,586	2,361	3,296	595	758	18,529	656
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	2,981	5,625	8,080	7,619	14,811	6,226	34,947	10,574
セグメントに対応する資産 (2019年3月末)	122,188	447,106	266,855	762,628	1,233,343	351,427	712,176	787,524
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	203,950	29,735	38,333	12,784	163,746	1	△81,930	4,097,473
売 上 総 利 益	19,058	7,957	12,893	5,806	42,890	△2	△4,924	366,208
営業利益又は損失(△)	10,173	△880	6,801	1,043	9,953	△786	△59	98,831
持分法による投資損益	17,079	9,899	2,713	11,011	5,529	6	258	75,037
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	23,675	6,515	8,199	9,742	11,784	△811	2,009	151,976
セグメントに対応する資産 (2019年3月末)	853,100	343,588	245,707	250,097	340,728	643	91,967	6,809,077

当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	82,443	97,615	137,275	934,125	1,550,304	205,575	74,120	224,592
売 上 総 利 益	11,380	54,728	16,624	49,284	90,095	15,626	13,476	22,809
営業利益又は損失(△)	2,076	10,213	6,522	13,745	21,023	2,151	△4,035	6,278
持分法による投資損益	388	290	353	3,297	231	725	20,310	52
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	1,766	7,058	4,021	11,585	9,957	1,432	14,067	△571
セグメントに対応する資産 (2019年9月末)	121,669	472,353	263,048	674,836	1,098,308	296,279	703,388	706,027
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	181,155	10,117	40,738	12,552	157,168	0	△56,777	3,651,002
売 上 総 利 益	16,348	6,395	13,086	5,549	43,940	△1	△3,991	355,348
営業利益又は損失(△)	7,051	△2,143	7,145	373	10,813	△1,821	△617	78,774
持分法による投資損益	30,672	8,026	3,364	11,481	2,739	5	10	81,943
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	38,550	2,043	7,800	10,530	11,650	△1,479	△6,629	111,780
セグメントに対応する資産 (2019年9月末)	841,758	311,337	286,382	258,276	346,844	1,427	159,137	6,541,069

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。
2. 上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。